判決年月日	平成23年4月26日	提	知的財産高等裁判所	第 2 部
事件番号	平成22年(行ケ)第10331号	蔀		

名称を「マッサージ機」とする発明に係る特許について,進歩性欠如,分割要件違反,補正要件違反及び記載要件違反の各主張を排斥して原告(請求人)の無効審判請求を不成立とした審決を,明確性要件の判断に誤りがあるとの理由で取り消した事例

(関連条文)特許法36条6項2号

## 1 事案の概要

被告は,平成14年3月11日,名称を「マッサージ機」とする発明につき,特許出願をし,平成19年5月11日,分割出願して本件出願とし(特願2007-127073号),平成20年8月29日,特許登録を受けた(特許第4176812号,請求項1ないし4)。

原告は,平成21年10月19日,本件特許につき無効審判請求をしたところ(無効2009-800220号事件),特許庁は,平成22年9月13日,「本件審判の請求は,成り立たない。」との審決をしたので,原告がその取消しを求めたのが本件訴訟である。

なお、審決の理由は、本件各発明は、その出願日当時、引用例たる甲第1号証(特開2001-204776号公報)に記載された発明に甲第2号証(特開昭50-136994号公報)等に記載された事項ないし周知技術を組み合わせることによっても、当業者において容易に想到できたものではないし、また分割要件違反、補正要件違反及び記載要件(明確性要件、サポート要件)違反はない、というものである。

## 2 裁判所の判断

裁判所は,本件発明1(請求項1)の特許請求の範囲の記載のうち「第2部分における左右方向内側部分」が「肘掛け部」のどの部分を指すのか判然としないし,「前記カバー部が有する少なくとも第2部分は板状部材により構成され,且つ,前記第2部分における左右方向内側部分の前後方向寸法が,前記第3部分の前後方向寸法よりも小さくなるように構成されている」との記載も,明細書及び図面によっても,当業者の技術常識を勘案しても明確でないとして,本件発明1について明確性要件(特許法36条6項2号)違反があり,また本件発明2ないし4(請求項2ないし4)についても同様であるとして,審決の明確性要件に係る判断には誤りがあると判示し,審決を取り消した。